

★★令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 事業実施状況及び効果検証★★

事業費合計	交付金合計
44,718,000	21,347,000

交付対象 事業の名称	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期 年月日	事業 終期 年月日	事業費 (円)	うち物価高騰 交付金充当額 (円)	事業実績	効果（成果）
住民税均等割非課税世帯 給付金	①物価高が続く中で低所得 世帯（住民税非課税世帯） への支援を行うことで、生 活を維持する。 ②R5年度非課税世帯	R5.12.1	R6.3.31	12,067,000	11,310,000	給付金 159世帯×70,000円 =11,130千円（交付金10,920千円） 事務費 システム改修委託料 =937千円（交付金390千円） ※3世帯21千円及び事務費8千円は令和 6年度実施計画に計上	住民税非課税世帯の生活支援のため に給付金を支給することで、物価高 騰に対する支援に繋がり、効果的であ った。
住民税均等割のみ課税世 帯給付金	①物価高が続く中で低所得 世帯（住民税均等割のみ 課税世帯）への支援を行う ことで、生活を維持する。 ②R5年度住民税均等割の み課税世帯	R5.12.1	R6.3.31	3,772,000	2,855,000	給付金 24世帯×100,000円 =2,400千円（交付金2,400千円） 事務費 システム改修委託料 =1,372千円（交付金455千円）	住民税均等割のみ課税世帯の生活支 援のために給付金を支給すること で、物価高騰に対する支援に繋が り、効果的であった。
住民税非課税世帯子ども 加算給付金	①物価高が続く中で低所得 世帯（子育て世帯）への支 援を行うことで、生活を維 持する。 ②R5年度住民税非課税世 帯の子ども	R5.12.1	R6.3.31	250,000	250,000	給付金 5人×50,000円 =250,000円（交付金250千円）	住民税非課税世帯の子育て支援のため に給付金を支給することで、物価 高騰に対する支援に繋がり、効果的 であった。
電力・ガス・食料品等価 格高騰重点支援交付金	①物価高騰等の影響によ り、経済的に困窮する生活 者と地域経済の回復及び消 費喚起を促すため、村内限 定の物品購入ができる商品 券（1人当たり30,000円） を給付する ②村内に住所有する村民	R5.8.1	R6.2.29	28,629,000	6,932,000	物価高騰による生活費等の支援として953 人へ商品券を配布した。 953人×30,000円×97.7% =27,928千円 印刷費・封筒購入524千円 郵送料 177千円 合計28,629千円（交付金6,932千円）	商品券の換金率 97.7% 物価高騰による村民の生活費等の支 援と消費を促すことで、生活支援と 地域経済の維持が図られ、効果的であ った。